

令和元年度事業報告

I 法人の概況

1 設立年月日

平成6年3月31日 財団法人の設立
平成25年4月1日 公益財団法人へ移行

2 定款に定める目的

本法人は、情報科学技術に関する産業の支援、人材育成、情報提供、情報交流、啓発普及等を促進することにより、岐阜県の情報産業の高度化、産業の情報化及び地域の情報化を推進し、県民の豊かな暮らしを実現する情報化社会の形成に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

- (1) 情報科学技術に関する産業の支援事業
- (2) 情報科学技術に関する人材の育成事業
- (3) 情報科学技術に関する情報の提供事業
- (4) 情報科学技術に関する交流事業
- (5) 情報科学技術に関する啓発普及事業
- (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県（商工労働部産業技術課IT利用促進室）

5 主たる事務所の状況

大垣市加賀野4丁目1番地7

6 役員に関する事項

（令和2年3月31日現在）

役員名	氏名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
評議員	臼井 猛	非常勤	大垣共立銀行 顧問
評議員	井川 孝明	非常勤	岐阜県 商工労働部長
評議員	加藤 誠	非常勤	大垣市 経済部長
評議員	辻 正	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会 名誉会長
評議員	國島 正人	非常勤	十六銀行 公務営業部 部長
評議員	三輪 高史	非常勤	S J 情場クラブ 会長

役員名	氏 名	常勤・非常勤別	役員所属団体等
理事長	松島 桂樹	非常勤	(一社)クラウドサービス推進機構理事長
副理事長	田口 弥生子	常 勤	常勤理事
理 事	高橋 繁樹	非常勤	タック(株) 代表取締役社長
理 事	鳥居 保徳	非常勤	(株)セイノー情報サービス代表取締役社長
理 事	林 彰	非常勤	(一社)岐阜県工業会会長
理 事	伊藤 秀光	非常勤	岐阜県議会企画経済委員会委員長
理 事	梁瀬 望	非常勤	日本電気(株) 岐阜支店長
理 事	田中 靖哲	非常勤	(株)電算システム代表取締役社長
理 事	辻 雅文	非常勤	(株)インフォファーム代表取締役副社長
理 事	安井 昌隆	非常勤	富士通(株) 岐阜支店長
理 事	中島 守	非常勤	(公財)岐阜県産業経済振興センター理事長
理 事	三輪 眞弘	非常勤	情報科学芸術大学院大学学長
理 事	徳升 良弘	非常勤	西日本電信電話(株) 岐阜支店長
監 事	高橋 茂樹	非常勤	名古屋税理士会大垣支部支部長
監 事	三輪 正直	非常勤	大垣商工会議所 専務理事

- ・ 評議員定数 3名以上 7名以内 ・ 現在評議員数 6名
- ・ 任 期 平成元年6月18日から令和3年度定時評議員会終結の時まで
- ・ 理事定数 10人以上 18人以内 ・ 現在理事数 13名
- ・ 任 期 令和元年6月18日から令和3年度定時評議員会終結の時まで

7 職員に関する事項

(令和2年3月31日現在)

所 属	プロパー職員	業務 専門員	事務 専門員	事業 推進員	県OB	合計
総務室(事務局長を含む)	1	2	2	0	2	7
IoT推進室	2	2	0	0	0	4
産業人材育成室	3	0	0	0	0	3
経営支援室	3	0	0	0	0	3
IoTコンソーシアム事務局運営室	2	1	0	1	1	5
新サービス創出支援室	0	2	0	0	2	4
合 計	11	7	2	1	5	26

II 事業の実績

1 事業の実施の状況

【公益目的事業会計】

1 中小企業の情報化・競争力を支援する産業高度化事業

(1) スマート生産性向上推進事業

(当初予算額：23,506千円 決算額：15,490千円)

<経済産業省補助事業：「スマートものづくり応援隊事業」>

県内のものづくり中小企業の人材不足が深刻化する中、IoT やロボット、AI 等による生産性向上に取り組むため、国の「スマートものづくり応援隊事業」を活用し、製造現場の経験が豊富な人材や、IoT やロボットに関する知見を有する人材が IoT 導入等を支援するスキルを身に付けるための指導者育成事業と、育成した指導者を製造現場に派遣する事業を実施した。

ア 指導者育成（スクール）事業

IoT やロボット等導入、データ分析・活用による生産性向上等を支援できる指導者を育成するスクールを分野別に実施した。

イ 現場派遣事業

育成した指導者を県内ものづくり中小企業へ派遣し、IoT やロボット等の導入による生産性向上を促進した。

ウ 自動化体験設備整備事業

ものづくり中小企業の関係者や指導者等が、実際のロボット等の自動化装置をもとに導入イメージや効果、方法等を体験的に学ぶことができる環境を整備した。

ア 指導者育成（スクール）事業

14 日間	8/1	開校式／オリエンテーション	受講者 18 名 (うち修了者 17 名)
	8/8, 9	製造業業務プロセス研修①	
	8/22, 23	AI 概要、AI ツールの紹介	
	9/5, 6	ロボットシステム概要	
	9/13	IoT 導入事例紹介	
	9/20	製造業業務プロセス研修②	
	10/[2, 3, 4], 18, 11/1, [13, 14, 15]	協力企業(3 社)での現場実習、 改善提案書作成、改善発表	
	11/22	提案結果報告／修了式	

イ 現場派遣事業

・県内中小製造企業 14 社 (18 案件) 35 回

ウ 自動化体験設備整備事業

・自動化装置を体験的に学ぶための協業ロボットと AGV を導入

【事業効果】

製造企業が必要とする生産性の向上に寄与する IoT ツール等の導入を、わかりやすく提示、指導できる人材を育成するカリキュラムを実施して 17 名の指導者を育成し、これまでに育成した指導者と合わせて約 60 名体制とした。また、問い合わせのあった 52 社のうち 34 社の相談に対応し、派遣要請のあった県内中小製造企業 14 社へ指導者を派遣して、それぞれの企業の課題に合った現場改善や IoT ツールの導入等を助言することで、企業の生産性向上の促進に寄与した。

(2) IoT活用支援事業

(当初予算額：4,018千円 決算額：3,436千円)

県内ものづくり中小企業への IoT 等の活用、及びサービス業等の中小企業への導入を促進するため、その手法と効果について普及啓発を行うとともに、専門家の派遣により高度で専門的な課題に対応した。

ア IoT活用・導入のための相談対応事業

中小企業からの相談を受け、まずは財団職員が訪問してヒアリングし、アドバイス等を行う。専門的なコンサルティングが必要な場合は、対象や目的に応じて専門家を派遣し、高度な課題に対応した。

ア IoT活用・スマート経営導入のための相談対応事業

・スマート経営アドバイザー派遣

中小企業からの IT・IoT 活用に関する相談に対し、訪問支援等を行った。

職員によるヒアリング、相談対応 22 社 22 回

スマート経営アドバイザー派遣： 18 社 60 回

・商工会議所等との連携セミナー

商工会議所等と連携し IoT 活用による効果等を周知した。

セミナー回数 6 回、242 名

開催日	セミナー	共催等	参加者
5/31	町工場でもできる！ 「ものづくり企業の IoT 活用」	関市役所	13
7/2	ものづくりに AI を活用する、 その方法と事例	岐阜県 IoT コンソーシアム	78
9/27	岐阜県内のものづくり企業の 先進 IoT 活用事例を学ぼう	恵那市/恵那商工会議所/ 恵那市恵南商工会	16
10/16	会社を継続させ人生を大切にする経営	岐阜県 IoT コンソーシアム	32
10/23	町工場でもできる！ ものづくり企業の IoT 活用	関商工会議所	15
12/3	イノベーション創出のヒントは ここにある	岐阜県 IoT コンソーシアム	88

【事業効果】

県内企業の IT・IoT 活用に関する課題に対して、専門的な知識を有するスマート経営アドバイザーを派遣し、クラウド活用による業務の効率化や IoT 機器による生産機械の稼働率の見える化等、IT・IoT 導入による企業の生産性向上の促進に寄与することができた。

例として、金属板金加工の企業では、社内に生産関連のデータが散在していたが、アドバイザー指導により、データを集約して生産活動につなげる見方を習得し、自社の生産設備に稼働状況を収集し見える化する IoT センサを設置することで、現在、データに基づくカイゼン活動に取り組んでいる。また、デザイン業を営む企業では、属人化していた見積もり作業をクラウドを活用したシステム化に取り組んだことで、2 割程度の時間削減効果が見込まれるなど、本事業を通して県内の複数企業の生産性向上が図られた。

(3) IoT コンソーシアム推進事業

(当初予算額：50,000千円 決算額：46,622千円)

県は、平成 30 年 6 月に IoT、AI、ロボット等を活用し生産性向上、新商品・新サービス創出等を推進する県内外の企業や団体で組織する「岐阜県 IoT コンソーシアム」を設立した。

当コンソーシアムに参加する企業・団体等が実施する実証事業等の各種 IoT 活用に関連する活動を支援し、その活動を通じて得られる知見を県内企業や団体等の運営・人材育成等に展開する事業を実施するための事務局を財団が担った。

ア IoT コンソーシアム事務局運営事業

先進的な IoT 等の活用事例の調査、講演会・セミナー等による IoT 等の導入・活用事例の紹介、普及活動及び IoT の分野・テーマに対して自律的に取り組むワーキンググループの実証・開発事業を支援した。

[理事会・総会]		
・理事会	5/14 開催	理事監事 6 名出席
・総会	5/21 開催	164 名出席
[講演会・セミナー・研修会等]		
・総会記念講演会等	19 回開催	参加者延べ 804 名
[先進事例調査]		
・三菱電機可児工場等、県内外の企業等の工場等を見学	6 カ所見学	参加者 88 名 (67 企業等)
[企業間の連携支援]		
・懇親会・成果報告会を開催し企業間の交流を促進	2 回開催	参加者 190 名
[広報]		
・会員向けの電子メール配信サービス (月 1 回+随時)	19 回送信	
・メッセナゴヤ・ものづくり連携倶楽部(G-Club)等に出席	3 回出席	
[ワーキンググループ活動補助金]		
・IoT を活用した実証事業、新商品・新サービスの開発等を行った 13 のワーキンググループ (46 企業等) に補助金を支出		

【事業効果】

IoT コンソーシアムが実施・共催・協力した各種事業にのべ 1192 名 839 企業等の参加があり、コンソーシアム会員をはじめとした県内企業の IoT 等の導入・普及促進に貢献した。

(4) AI 活用支援事業

(当初予算額：6,700千円 決算額：5,368千円)

AI を県内企業に普及・導入するため、その活用方法や効果についてセミナー等を通じて周知し、AI 活用の促進による生産性の向上等を支援した。

ア ものづくり事業者向け AI 活用支援事業

画像データを蓄積し、AI を活用したデータ解析をすることで、商品の分別や不良品の効率的な発見等に繋げ、コスト削減や検査工程の省人化を実現する AI 活用モデルの構築支援を行った。

イ 商業・サービス等事業者向け AI 活用支援事業

販売データや来客データを AI に解析させることで、未来の販売数、来客数を予測し、機会損失の軽減や無駄となる可能性がある経営資源の配分の見直しを支援する AI 活用モデルのワークショップ及び導入検証を行った。

POS システムやクラウド会計サービスについて、セミナー等による情報提供やワークショップを行い、省力化や経営資源の見える化等による生産性の向上を支援する AI を活用したシステムの普及を図った。

<p>ア ものづくり事業者向け AI 活用支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業向け AI 活用ワーキング 1 回目 参加企業 6 社 <table border="1"> <tr> <td>1 日目</td> <td>7/24</td> <td>AI 入門・ターゲットと収集データ</td> </tr> <tr> <td>2 日目</td> <td>8/28</td> <td>学習と評価・システム連携</td> </tr> <tr> <td>3 日目</td> <td>8/29</td> <td>成果発表</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・製造業向け AI 活用ワーキング 2 回目 参加企業 2 社 <table border="1"> <tr> <td>1 日目</td> <td>12/20</td> <td>撮像方法・NeuralNetworkConsole・データ収集方法</td> </tr> <tr> <td>2 日目</td> <td>1/17</td> <td>画像による機械学習と評価・クラウド利用の方法</td> </tr> <tr> <td>3 日目</td> <td>2/28</td> <td>成果発表</td> </tr> </table>				1 日目	7/24	AI 入門・ターゲットと収集データ	2 日目	8/28	学習と評価・システム連携	3 日目	8/29	成果発表	1 日目	12/20	撮像方法・NeuralNetworkConsole・データ収集方法	2 日目	1/17	画像による機械学習と評価・クラウド利用の方法	3 日目	2/28	成果発表		
1 日目	7/24	AI 入門・ターゲットと収集データ																					
2 日目	8/28	学習と評価・システム連携																					
3 日目	8/29	成果発表																					
1 日目	12/20	撮像方法・NeuralNetworkConsole・データ収集方法																					
2 日目	1/17	画像による機械学習と評価・クラウド利用の方法																					
3 日目	2/28	成果発表																					
<p>イ 商業・サービス等事業者向け AI 活用支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来客データ等の AI 解析・活用モデル検証 3 社 ワークショップ回数 2 回、参加者 20 名 <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>セミナー名</th> <th>共催者</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7/23</td> <td>来客予測 AI 活用ワークショップ in 大垣</td> <td>岐阜県 IoT コンソーシアム</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>8/8</td> <td>来客予測 AI 活用ワークショップ in 岐阜</td> <td>岐阜商工会議所、 岐阜県 IoT コンソーシアム</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・クラウド会計サービス等による生産性向上 セミナー、ワークショップ回数 6 回、参加者 108 名 <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催日</th> <th>セミナー・ワークショップ</th> <th>共催者</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6/7</td> <td>クラウド活用による 販売&バックオフィス業務の効率化</td> <td>岐阜県 IoT コンソーシアム</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>				開催日	セミナー名	共催者	参加者	7/23	来客予測 AI 活用ワークショップ in 大垣	岐阜県 IoT コンソーシアム	9	8/8	来客予測 AI 活用ワークショップ in 岐阜	岐阜商工会議所、 岐阜県 IoT コンソーシアム	11	開催日	セミナー・ワークショップ	共催者	参加者	6/7	クラウド活用による 販売&バックオフィス業務の効率化	岐阜県 IoT コンソーシアム	18
開催日	セミナー名	共催者	参加者																				
7/23	来客予測 AI 活用ワークショップ in 大垣	岐阜県 IoT コンソーシアム	9																				
8/8	来客予測 AI 活用ワークショップ in 岐阜	岐阜商工会議所、 岐阜県 IoT コンソーシアム	11																				
開催日	セミナー・ワークショップ	共催者	参加者																				
6/7	クラウド活用による 販売&バックオフィス業務の効率化	岐阜県 IoT コンソーシアム	18																				

7/10	POS レジとの連携で仕事が楽になる 「攻め」のクラウド会計サービスの活用	岐阜商工会議所、 岐阜県 IoT コンソーシアム	11
9/11	クラウド会計ソフト「freee」 体験ワークショップ	岐阜商工会議所、 岐阜県 IoT コンソーシアム	11
9/20	ポイント還元で集客！売上につながる キャッシュレス決済の導入と活用	多治見商工会議所、 岐阜県 IoT コンソーシアム	4
12/10	～令和時代。中小企業の デジタル活用最前線 in 高山～	高山商工会議所、 岐阜県 IoT コンソーシアム	23
2/7	これからの「売れる」店づくり ～データ活用×最新マーケティング～	主催：美濃商工会議所、 岐阜県 IoT コンソーシアム	41

・その他セミナー

開催日	セミナー	共催者	参加者
1/29	中小製造業のための ロボット活用支援セミナー 「ロボットと、未来の工場を描く。」	岐阜県 IoT コンソーシアム	65

【事業効果】

事業で実施したワークショップ等を通して、参加企業は AI の活用方法等の知見を深め、自社内での導入や利用等を検討し、一部企業は導入に向けた取り組みを始めている。

例として、製造業向けの AI ワーキングの取り組みの結果、その検証方法と結果を設備納入元に提示し、自社内の設備の AI 化を始めている企業があるなど AI 導入に向けた取り組みを始めた他、来客数等を用いた来客予測 AI 活用モデルの検証では、仕入れの効率化や廃棄ロスの低減等へ予測値の活用に取り組み、一部では製造数や仕入数の参考とすることができた。

また、AI を使っているクラウド会計サービスのワークショップを受けた医療福祉関連の企業では、ワークショップ後に旧式の経理システム及び勤怠管理システムの更新を実施した。さらに、データ活用のセミナーに参加した地域の大手メーカー経営者は、異業種の講師の話に感銘を受け、システムが稼働している他県の店舗を訪問し実態を再確認しに行くなど、事業全体で参加者に AI の活用に対する行動を促す効果が見られた。

(5) ソフトピアジャパン企業支援事業

(当初予算額：3,618千円 決算額：3,327千円)

ソフトピアジャパンエリアの立地・入居企業を総合的に支援することにより、企業の競争力強化や企業間の連携を促進し、情報産業の振興を図った。

ア 立地企業等の人材確保支援

魅力ある就職先としてソフトピアジャパンエリアの認知度を上げることで、各社の共通課題である人材確保を支援することで、進出企業の経営基盤や競争力の強化を図った。

イ 交流支援

立地・入居企業や連携企業等が構成する各種団体等が行う情報交流・技術交流活

動等に参加するとともに活動を支援したほか、企業活動に有益な情報を収集・提供することにより、立地・入居企業の活動を支援する。エリア内企業の販路開拓を支援するために、メッセナゴヤ等の展示会への出展等を支援した。

- ア 立地企業等の人材確保支援
2021年卒業予定の大学生等を対象に、ソフトピアジャパンエリア企業への就職支援のための合同説明会等を開催。
- ・IT業界研究セミナー 2/21 参加者 49名 出展企業 12社
 - ・IT業界研究セミナー及びソフトピアジャパンエリアPR実施
オール岐阜・企業フェスに出展 11/12～11/13 出展：423社・団体
於：岐阜メモリアルセンターで愛ドームほか 来場者：約2,700名
- イ 交流支援
ソフトピアジャパンエリア企業と共同出展し、販路拡大を支援
- ・メッセナゴヤ 11/6～11/9 共同出展企業：4社
於：ポートメッセなごや 出展：1,442社・団体 来場者：62,422名
 - ・指定管理者等各種団体等との連携事業
第3回ソフトピアジャパンベンチャーピッチ 10/18
発表企業：5社 参加者：30名
第2回ソフトピアジャパンベンチャーピッチ in 名古屋 11/27
企業部門：2社 参加者：61名
(全体で9社)
 - ・四季の回廊実行委員会・S J情場クラブ
花祭り(3/25～4/15)、夏祭り(8/2)、ソフこい祭り(10/19)、
冬のファンタジー点灯式(11/29)
 - ・ソフトピアジャパンエリア企業への情報提供(セミナー、展示会、補助金等)

【事業効果】

2021年卒業予定の大学生等とのマッチングを行うIT業界研究セミナーを開催することで、ソフトピアジャパンエリア企業の人材確保を支援することができた。また、展示会へ共同出展をすることで、新規顧客等の販路開拓に寄与することができた。

指定管理等と連携し各種事業を実施することで、ソフトピアジャパンエリアの企業を総合的に支援し、企業の競争力強化等の促進を図った。

2 産業人材を育成・供給する人材育成事業

(1) 産業人材育成事業

(当初予算額：21,602千円 決算額：16,326千円)

IT企業をはじめ、県内の企業・団体等を対象に、IoTやAI活用を促進するため、IoT、AI分野を中心とした研修を行い、製造業や情報産業などの県内企業・団体等を対象にITビジネス活用、IT技術、マネジメント等を含めた、各ITスキル階層に対応した研修を実施した。

ア IoT・IT人材育成研修

県内企業を対象に、IoTに関連するデータ収集や分析、可視化等に必要な知識や技術、AIの利用のための機械学習や、データ解析方法、セキュリティ対策等の専門的な知識と新技術習得に関する研修を実施した。

イ IoT実践研修

県内企業を対象に、IoT活用を推進するため、IoTの入門から利活用方法などに関するテーマを取り上げた研修を、県内の団体等と連携し県内各地でも実施した。

ウ 次世代人材育成研修

次世代のIT人材を育成するため、高校生を対象にITをテーマにした人材育成研修の開催や中学生を対象にしたサマーサイエンススクールの開催を支援した。

また、次世代技術の普及促進を担う人材を育成するため、セミナー・勉強会の開催やコミュニティ活動の支援を実施した。

ア	IoT・IT人材育成研修		
	・43講座、開催日数：63日 受講者238名		
イ	IoT実践研修		
	8講座、開催日数：11日 受講者70名		
	・ソフトピア立地・入居企業等向け	2講座、開催日数：4日	受講者18名
	・美濃加茂商工会議所共催	2講座、開催日数：3日	受講者18名
	・岐阜県プラスチック工業会向け	2講座、開催日数：2日	受講者17名
	・関市、関商工会議所共催	2講座、開催日数：2日	受講者17名
ウ	次世代人材育成研修		
	・岐阜サマー・サイエンス・スクール2019 in なかつがわ(共催)	7/30～8/2	参加者 中学生等67名
	・サマーキャンプ2019 in ソフトピアジャパン	8/22～8/24、12/16(アプリ体験会)	参加者 22名 7高校
	・クリエイティブキャンプ2019	10/19、11/2、12/15(成果発表会)	参加者 24名 6高校・高専
	・セミナー・勉強会開催		
	人工知能セミナー	7/24	42名
	次世代ワイヤレスインフラ『5G』	9/25	18名
	今日からはじまる衛星データ解析 Tellus ハンズオン	11/9	11名
	量子コンピュータの基礎と現状	1/22	39名
	・コミュニティ活動の支援		
	アーバンデータチャレンジ キックオフミーティング	8/25	27名
	アーバンデータチャレンジ 勉強会	12/14	11名
	アーバンデータチャレンジ 合宿	11/23～24	11名
	・他研究会連携等		
	SPAJAM2019 東海予選(協力)	6/15～16	12チーム 51名

【事業効果】

IoT・IT研修及びIoT実践研修は、IoTや人工知能分野を中心に、製造業やサービス業等の現場改善等にも役立つ講座を、立地・入居企業や県内の団体等とも実施することにより、308名が受講し、人材育成に寄与することができた。

3 新たなサービス・新商品の創造を支援する事業

(1) オープンイノベーション創出拠点事業

(当初予算額： 12,468千円 決算額： 11,203千円)

IT技術を活用した商品やサービスの開発、業務の効率化に関わる技術的な支援・相談対応、県内事業者の自発的なアイデア等を形にする支援を行うとともに、商品開発のスピードを加速する3Dプリンター等のデジタル機器貸し出しを行う「ものづくり空間“Fab-core”」を運営する。さらに、オープンイノベーションによる新商品・新サービスの創出を支援するワークショップ等を実施した。

ア ものづくり空間“Fab-core”の運営

- ・デジタルファブ리케이션を実現する機器の貸出
- ・IoT技術や商品開発の試作等に関する相談対応
- ・デジタルファブ리케이션等の情報交換を行う場の提供

イ イノベーション創出支援セミナー／ワークショップの実施

- ・情報化時代に適合したビジネス手法を啓蒙するワークショップ
- ・革新的イノベーションを実現するための価値を発見・創出するワークショップ

ア. ものづくり空間 “Fab-core” の運営

施設運営実績

来場者	1,244名
機器利用者	546名
開発相談	56名

[広報イベント等]

Fab-core Café	5回	参加者 78人
小中学生向けプログラミング講座	1回	参加者 7人
IoT 導入講座	2回	参加者 9人

イ. セミナー／ワークショップの実施

[商品開発ワークショップ]

開催日	ワークショップ	参加者
8/19	これからの経営のためのIoTイノベーション	21名
11/15, 11/22, 11/29	デザイン経営ワークショップ 「デザインマネジメントで経営を変える」	18名 ×3日
2/19	開発力を加速する「行為のデザイン」思考法	20名

【事業効果】

企業、ベンチャー企業等の IT 技術を活用した商品開発に関して、Fab-core の機器の利用は広く活用され、デジタルファブリケーションの活用支援に貢献した。

商品開発ワークショップでは、イノベーションの創出のために必要な IoT、AI の情報の提供や新商品・新サービスを開発するためのデザイン思考の習得に寄与した。

【収益事業会計】

4 収益事業会計

(1) WEB 広告・特許権等活用事業

(当初予算額： 151 千円 決算額 0 千円)

ア 財団ホームページに企業等のバナー広告を掲載し、掲載料を収入する。

(2) ぎふ IT・ものづくり協議会事務処理受託事業

(当初予算額： 624 千円 決算額：592 千円)

ぎふ IT・ものづくり協議会の会員の入退会管理や、総会/理事会/講演会の開催に関する事務等、協議会運営に関する事務作業を受託して実施した。

[理事会・総会]		
・第1回理事会、総会	6/4	73 名
・第2回理事会	2/28	14 名
[講演会・セミナー]		
・IoTを活用したものづくり ～スマート製造～	6/4	106 名
・TMS&Lean Digital Summit in Japan 2019 (共催)	9/6	137 名
[研修]		
・スマートファクトリー実現のための「つながる」環境構築の実践研修	1/31	10 名
[企業研究・視察]		
・ロボットシステムを組み合わせたセル生産方式を見る (共催)	10/29	27 名
見学先：三菱電機(株)名古屋製作所 可児工場		
[広報]		
・電子メール配信サービス (配信先 1,143)		25 回
・Twitter、Facebook による広報		
[研修助成]		
・研修受講者に1回当たり10,000円の助成金の支給	26 社	65 名
[講演会等の後援等]		
・スマートものづくり指導者育成スクール (協力)	8/1～11/22	全 14 日間
・ニュービジネスフェア 2019(協賛)	10/28	
		等

【事業効果】

協議会を適正かつ円滑に運営し、会員企業に有益な情報提供、人材育成を行い企業の競争力向上に資することができた。

2 重要な契約に関する事項

(単位：円)

契約名	内容	期間	金額	方法	契約先	備考
	該当なし					

(注) 1件につき1,000万円以上の契約について記載。

3 役員会等に関する事項

(評議員会)

評議員会・理事会開催年月日	議事事項
第1回評議員会(決議の省略) 平成31年4月1日	第1号議案 評議員の選任について
第2回評議員会(決議の省略) 令和元年5月8日	第1号議案 理事の選任について
第3回評議員会(定時) 令和元年6月18日	第1号議案 平成30年度公益財団法人ソフトピアジャパン 収支決算について 第2号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン理事の選任に ついて 第3号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン監事の選任に ついて
第4回評議員会(決議の省略) 令和元年11月1日	第1号議案 監事の選任について

(理事会)

第1回理事会(決議の省略) 平成31年4月1日	第1号議案 平成31年度第1回評議員会の招集について
第2回理事会(決議の省略) 平成31年4月1日	第1号議案 副理事長の選定について 第2号議案 常勤役員の報酬の決定について
第3回理事会(決議の省略) 令和元年5月8日	第1号議案 令和元年度第2回評議員会の招集について
第4回理事会(定例) 令和元年5月29日	第1号議案 平成30年度公益財団法人ソフトピアジャパン 事業報告について 第2号議案 平成30年度公益財団法人ソフトピアジャパン 収支決算について 第3号議案 令和元年度公益財団法人ソフトピアジャパン収 支補正予算について 第4号議案 公益財団法人ソフトピアジャパン資産運用の執 行方針と計画について 第5号議案 令和元年度定時評議員会の招集について
第5回理事会(決議の省略) 令和元年6月18日	第1号議案 代表理事及び副理事長の選定について
第6回理事会(決議の省略) 令和元年11月1日	第1号議案 令和元年度第4回評議員会の招集について

第7回理事会 令和2年3月24日	第1号議案	令和元年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支補正予算について
	第2号議案	令和2年度公益財団法人ソフトピアジャパン事業計画について
	第3号議案	令和2年度公益財団法人ソフトピアジャパン収支予算並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

4 収支及び正味財産増減の状況並びに財産の状態の推移

単位：百万円

	28年3月期	29年3月期	30年3月期	31年3月期	元年3月期
経常収益	217	225	247	264	278
経常費用	219	224	242	262	276
経常増減額	△2	1	5	2	2
経常外増減額	0	0	△1	0	0
一般正味財産増減額	△2	1	4	2	2
一般正味財産	△2	△1	3	5	7
指定正味財産増減額	△1	△1	0	0	0
指定正味財産	6	5	5	5	6
資産	103	111	111	122	102
負債	99	107	102	112	90
正味財産	4	4	9	10	12

(注) 平成25年4月に公益財団法人への移行に伴い、「正味財産増減計算書」により記載しています。

Ⅲ 法人の課題等

財団は、岐阜県成長・雇用戦略2017の第4次産業革命プロジェクトに基づき、県内産業の生産性向上を図る中核的な拠点と位置付けられ、財団は平成29年度から3年間スマートものづくり応援隊の指導者養成に努めてきた。その結果、養成した約60名の指導者を、県内中小企業へ派遣することにより、IT、IoT等の導入によって個々の中小企業が抱える経営課題を解決すべく、伴走型で助言指導により支援に取り組んできた。また、IoT、データ解析、AIに関する研修事業にも、県内各地で実践的な研修を実施するなど、産業人材育成にも取り組んできた。さらに、設立2年目を迎えた、岐阜県IoTコンソーシアムにおいては、事務局として、IoTの普及啓発のセミナーを県内各地で積極的に展開する他、コンソーシアムのワーキンググループによるIoTやAIの研究・実証事業の補助事業を実施し、着実に成果をあげてきた。

一方、少子高齢化の進展や雇用確保の困難を背景として、IoT、AI、ロボット導入・活用により、更なる生産性等の向上を図り競争力を高めたい県内企業において、国や県の補助制度の活用等によるIoT導入例が増加しており、IoTに対するニーズと期待は高い。

このため、新型コロナウイルス感染症の拡大による経済へ影響が広がる中、県内企業のニーズに的確に応え、テレワーク等の有効な活用とともに、IoT、AI、ロボット導入・活用により、さらに、次のような取り組みを引き続き推進する必要がある。

- ① IoTで収集・蓄積したデータのデータ解析やAI活用を支援
- ② テレワーク導入、活用支援、ビデオ会議を利用した相談体制の構築、運用
- ③ 高度なIT、IoT、AI及びロボット導入に関する県内の先進企業の事例集の作成・普及

令和元年度事業報告の附属明細書

令和元年度には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので附属明細書を作成しない。